

2001年度 都における温室効果ガス排出量 (暫定値)

温室効果ガス総排出量は、基準年度に比べて約5%の増加

- 二酸化炭素は約5%増加
- その他のガスは約1%の増加

2001年度の温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で62.9百万tであり、前年度と比べると約3%の減少である。しかし、京都議定書の規定による基準年()の総排出量である59.9百万tに比べると約5%の増加となっている。

表-1 温室効果ガス別排出量及び基準年度比の伸び率(東京都)

		基準年度	2000年度	2001年度	基準年度比2001年度
		排出量(百万t-CO ₂ eq)			伸び率(%)
二酸化炭素 (CO ₂)	産業部門	9.9	6.9	6.1	-38.6%
	家庭部門	13.1	14.5	14.0	6.5%
	業務部門	15.9	19.0	18.5	16.5%
	運輸部門	17.9	21.4	21.0	17.3%
	その他	0.8	1.0	1.0	22.3%
	二酸化炭素合計	57.7	62.7	60.6	5.1%
メタン (CH ₄)	0.6	0.5	0.5	-12.5%	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	0.9	1.1	1.1	20.8%	
ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	0.2	0.5	0.5	114.2%	
パーフルオロカーボン (PFCs)	0.3	0.06	0.05	-85.3%	
六フッ化硫黄 (SF ₆)	0.2	0.05	0.07	-61.1%	
二酸化炭素以外のガス合計	2.2	2.2	2.2	1.0%	
合計	59.9	65.0	62.9	4.9%	

二酸化炭素、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)の基準年は1990年、代替フロン類(HFCs、PFCs、SF₆)については1995年を基準年としている。

注意：“-”は減少を示す。また、図表中の排出量及び伸び率は、四捨五入等のため、必ずしも一致しないことがある。
 注意：単位のCO₂eqとは、“CO₂ equivalent”の略であり、地球温暖化係数(GWP)を用いてCO₂相当量に換算した値。また、排出量の上3桁目以降は参考表示である。

温室効果ガス合計では、国と同じ増加率(約5%の増加)

温室効果ガスの排出量の伸び率は、東京都と国で同じ約5%であった。
(基準年度比2001年度)

ガス別の伸び率を都と国で比べると、N₂O、HFCsで大きく異なった。

国の前年度比は約3%減少であり、東京都と同程度である。

表-2 温室効果ガス別排出量及び基準年度比の伸び率(国)

	基準年度	2000年度	2001年度	基準年度比2001年度
	排出量(百万t-CO ₂ eq)			伸び率(%)
CO ₂	1122.1	1238.7	1213.7	8.2%
CH ₄	24.7	20.9	20.3	-17.8%
N ₂ O	40.2	37.8	35.4	-11.9%
HFCs	20	18.3	15.6	-22.0%
PFCs	11.5	11.5	9.9	-13.9%
SF ₆	16.7	5.7	4.5	-73.1%
合計	1235.3	1332.9	1299.4	5.2%

(注)本調査は、「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」などを基に、各種統計資料を用いて算出したものである。なお、今回の報告値は暫定値であり、今後の詳細調査等で数値の変更の可能性はある。